

目次

- I 特集：ドイツ年に向けて……………1
ドイツ年に寄せて
DESKのドイツ年企画
- II DESKの活動より……………7
シンポジウムの報告
海外のドイツ・ヨーロッパセンターとの交流

- III 調査旅行を終えて ―助成金成果報告書より― ……11
- IV DESKからのお知らせ……………20
研究成果の出版
シンポジウム「神話と国家政治」のお知らせ

I 特集：ドイツ年に向けて

ドイツ年に寄せて

「日本におけるドイツ 2005／2006」年に寄せて

イレネ・ヤンセン

ドイツ学術交流会 (DAAD) 東京事務所所長

DESK(東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究室)はドイツ学術交流会(DAAD)が援助するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして2000年に東京大学駒場キャンパスに設立されました。DAADが援助するドイツ・ヨーロッパセンターは世界各国に全部で16箇所あります。今年は新たに北京大学にドイツ・ヨーロッパセンターが誕生しました。各国のセンターはドイツとヨーロッパに関する情報センターとしての役割を果たしています。法学、社会科学、政治学、人文科学など様々な領域でドイツとヨーロッパに関心をもつ若手の研究者があらゆる分野の著名な研究者とともに教育・研究に携わり、ドイツとヨーロッパについて専門分野を超えて幅広い知識を得ることができるのです。DAADの援助する各国のセンター間では相互交流も盛んに行われており、複数のセンターによる共同のプロジェクトも進んでいます。とりわけ若手の研究者はこうした中で研鑽を積み、ひいては広報活動を行なった重要な決定に携わったりすることになるのです。

ヨーロッパは興味深く重要な研究対象です。日本人は学際研究、比較研究を通じて固有の視点からヨーロッパについて分析しています。そしてその営みを学術的にとらえることはヨーロッパにとっても重要なことです。これまでに研究されてきたテーマは多岐にわたり、また高い重要性をもつものです。例えば、ヨーロッパ内部における移民の



ドイツについて思うこと

浅島 誠

東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長

2005年は日本におけるドイツ年ですが、私たちにとってドイツはとても身近な国です。

東京大学教養学部にはドイツ学術交流会(DAAD)の寄付講座DESK(ドイツ・ヨーロッパ研究室)があり、とりわけそこを拠点として学生、大学院生、教員の活動が盛んに行なわれています。

毎年、本学から20名の学生がドイツを訪れ、かの地の文化や歴史、学生との交流が恒常的に行われていますし、東大・駒場のAIKOM (Abroad in Komaba)を通してドイツの学生達も約1年間、日本に留学しております。さらに大学院生の間でもドイツやヨーロッパに関する研究が熱心に行われています。このようにドイツとの交流が盛んであり、ドイツ・ヨーロッパ研究への関心が高いことについては、DESKの存在が非常に大きいといえるでしょう。ドイツ年には環境問題シンポジウムや駒場博物館で開催されるバウハウス展も予定されており、日本でドイツという国に対する理解を深めるためのよい機会となることが期待されています。日本におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点としてDESKに期待される役割は大きいはずです。

文化や学問に対する理解はその地を訪れることによってより深められます。私自身はドイツのベルリン自由大学に二回にわたって合計四年近く滞在しました。そこで自分の専門とする生命科学に没頭できたことはもちろん貴重な経験でしたが、私にとって嬉しいのは教授御夫妻や研究所の연구원との交流が30年



動きについて研究が行われました。法制度、社会文化、文化的アイデンティティが国ごとに大きく異なる中で、それでも共有されるものがいかに生まれ、例えば欧州憲法の中に反映されていくのか、グローバル化の動きの中で安全保障や環境の領域では国民国家的な利害関係がいかに意味を失いつつあるのかについても検討されています。

日本におけるドイツ年では、DESKは東京大学という枠を超えて重要な役割を果たすことになるでしょう。というのも、視線を外へ、日本からドイツへと向けていく上でDESKは非常に適した組織であるからです。そのDESKのニューズレターにドイツ年向けの特集が組まれるにあたり、挨拶の言葉を寄せられることを大変喜ばしく思います。日本での職務を終えられ、ボンの本部にお戻りになったリンス氏の後任として、私は今年の9月にDAAD東京事務所所長に着任いたしました。DAAD東京事務所で働けること、そしてなによりもDESKの皆さんと一緒に働けることを嬉しく思っております。ドイツ年の企画の成功と私たちの協力のさらなる発展を心より願っております。

Grußwort zum Deutschlandjahr in Japan 2005/2006

Dr. Irene Jansen
Außenstellenleiterin des Deutschen Akademischen
Austauschdienstes (DAAD Tokyo)

DESK, im Jahre 2000 mit der finanziellen Unterstützung des DAAD als erstes vom DAAD gefördertes asiatisches Zentrum für Deutschland- und Europastudien auf dem Komaba Campus der Tokyo Universität gegründet, ist ein Zentrum von weltweit insgesamt 16; das jüngste Zentrum entstand dieses Jahr an der Peking Universität. Diese Zentren verstehen sich als Referenzzentren für Deutschland und Europa. Interessierte Nachwuchswissenschaftler aus den Bereichen Rechts- und Sozialwissenschaften, aus der Politik- und Kulturwissenschaft sollen hier gemeinsam mit renommierten Wissenschaftlerinnen und Wissenschaftlern aller relevanten Disziplinen lehren und forschen und sich über ihr Fachwissen hinaus spezielle Regionalkenntnisse aneignen können. Einige Zentren sind bereits gut vernetzt

近く経った今でも途切れることなくずっと続いていることです。国際会議での交流はもちろんのこと、共著の論文や本の出版も行っており、彼らは私にとって今でも常に身近な友であり仲間でありつづけています。

そして何よりも、ドイツの学問と文化に触れられたことは私にとって人生の宝物ともいえるものです。ドイツ滞在中には、それまであまり縁のなかったオペラやフィルハーモニー、絵画などを毎週堪能することができました。また、縁あってジーボルト賞を受賞（1994年）した折にボンの大統領宮殿に招かれ、私が最も尊敬する方々の一人であるヴァイツゼッカー大統領に拝謁し、腕を組んで歩いていただいたことは私にとってこの上なく光栄なことでした。このことは10年経った今でも昨日のことのように忘れることはできません。

ドイツは東京大学にとっても、私にとっても遠くて実は近い国なのです。イレーネ・ヤンゼン博士がDAAD東京事務所所長になられたことを心からお慶び申し上げるとともに、日独両国がこれからも学問や人の交流を通して深く結びつき、発展していくことを期待してやみません。

Einige Gedanken über Deutschland zum Deutschlandjahr 2005/2006

Prof. Dr. Makoto Asashima
Dekan der Graduate School of Arts and Sciences der
Universität Tokyo

Im Jahre 2005 wird in Japan das „Deutschlandjahr“ veranstaltet. Deutschland war und ist für uns Japaner ein vertrautes Land. Bei DESK (Deutschland- und Europastudien in Komaba) an der Graduate School of Arts and Sciences auf dem Komaba-Campus der Universität Tokyo, das seit dem Jahr 2000 vom DAAD gefördert wird, betreiben die Professoren und Studenten intensive Forschungen über und einen intensiven Austausch mit Deutschland und Europa. Jedes Jahr besuchen ca. 20 Studenten Deutschland, lernen seine Kultur und Geschichte kennen und knüpfen Kontakte zu deutschen Studenten. Aus Deutschland kommen Studenten im Rahmen des Programms AIKOM (Abroad in Komaba) nach Japan, um auf dem Campus in Komaba jeweils ein Jahr lang zu studieren. Auch unter den



und unternehmen gemeinsame multi- oder bilaterale Projekte. Hier wird nicht zuletzt der wissenschaftliche Nachwuchs qualifiziert, der später wiederum Multiplikatoren- oder Entscheidungsaufgaben übernimmt.

Europa ist ein interessanter und wichtiger Forschungsgegenstand. Den Prozess akademisch zu begleiten, ihn aus japanischer Perspektive zu reflektieren z. B. durch interdisziplinäre oder komparatistische Forschungs- und Vortragsprojekte, ist auch für Europa wichtig. Die bislang bearbeiteten Themen sind von großer Vielfalt und Relevanz. Migrationswellen innerhalb Europas wurden untersucht; man beobachtet, wie Gemeinsamkeiten erwachsen aus der Vielfalt nationaler Gesetzgebungen, Sozialstrukturen und kultureller Identitäten und wie sich diese etwa in einer europäischen Verfassung widerspiegeln, wie angesichts globaler Herausforderungen im Sicherheits- oder Umweltbereich nationalstaatliche Interessen an Bedeutung verlieren.

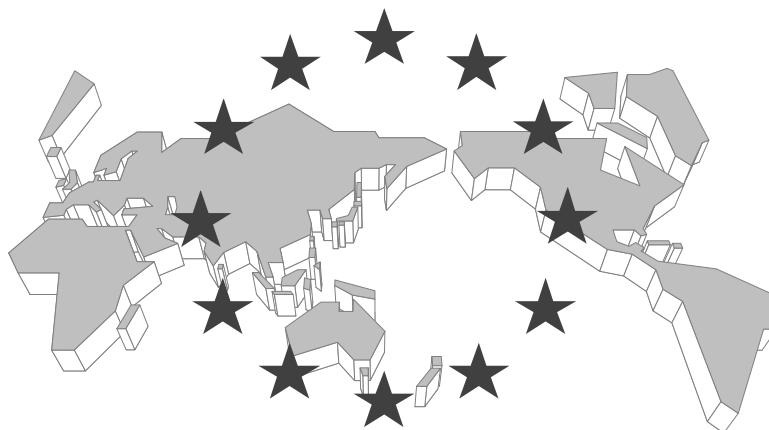
Im Deutschlandjahr in Japan spielt DESK eine wichtige Rolle, weit über die Gemeinde der Todai hinaus, da das Zentrum in besonderer Weise geeignet ist, den Blick nach außen, von Japan auf Deutschland zu lenken. Deshalb ist es mir eine besondere Freude, für diese Sonderausgabe des Newsletter das Grußwort schreiben zu dürfen. Seit September leite ich die Außenstelle des DAAD in Nachfolge von Herrn Dr. Lins, der wieder an die Bonner Zentrale zurückgekehrt ist. Ich freue mich über meine neue Aufgabe und insbesondere auf die Zusammenarbeit mit den Kolleginnen und Kollegen am DESK Zentrum. Viel Erfolg für die Projekte im Deutschlandjahr und auf gute Zusammenarbeit!

Magistranten und Doktoranden in Komaba steigt das Interesse an den Deutschland- und Europastudien. DESK leistet dazu einen großen Beitrag. Im Rahmen des Deutschlandjahres in Japan finden mehrere Veranstaltungen statt, z. B. das „Umweltsymposium“ zum Auftakt des Deutschlandjahres und eine Bauhaus-Ausstellung im Kulturmuseum in Komaba.

Ich persönlich habe zwei Forschungsaufenthalte an der Freien Universität in Berlin hinter mir und dort insgesamt vier Jahre geforscht. Sie ermöglichten mir nicht nur wissenschaftlich fruchtbare Ergebnisse, sondern auch tiefe kulturelle Einsichten über Deutschland. Ich habe in Berlin die Gelegenheit gehabt, als „life scientist“ intensiv Forschung zu betreiben und mit meinem Betreuer und seiner Frau sowie mit den Mitarbeiterinnen am Institut eine enge Freundschaft zu pflegen. Seit 30 Jahren halte ich unverändert diesen persönlichen Kontakt. Nicht nur erneuern wir auf internationalen Konferenzen unsere alte Freundschaft, wir setzen auch unsere enge wissenschaftliche Zusammenarbeit fort.

Am wichtigsten von meinen Erfahrungen in Deutschland war, dass ich die deutsche Wissenschaft und Kultur vor Ort kennengelernt habe. Fast jede Woche bin ich in die Oper, in die Philharmonie oder ins Kulturmuseum gegangen – Freuden, die ich erst in Berlin richtig zu würdigen und zu genießen gelernt habe. Unvergesslich ist mir auch, wie ich bei der Siebold-Preisverleihung im Jahre 1994 in der Villa Hammerschmidt in Bonn eine Audienz bei Bundespräsident Richard von Weizsäcker erhielt und die Ehre hatte, mit ihm Arm in Arm zu gehen.

Deutschland ist sowohl für die Universität Tokyo als auch für mich persönlich ein Land, das zwar geographisch weit entfernt liegt, aber zugleich mitten in unserem Herzen ist. Ich wünsche Ihnen, Frau Dr. Irene Jansen, alles Gute bei ihrer Arbeit als Leiterin der DAAD-Außenstelle in Tokyo und bin überzeugt, dass wir einen guten Grund haben, uns darauf zu freuen, dass Deutschland und Japan ihre engen wissenschaftlichen und persönlichen Beziehungen und Freundschaften weiterentwickeln können.



DESKのドイツ年企画

DESK主催シンポジウム
「市民から見た拡大EU」について

DESKではドイツ・ヨーロッパ研究の成果を教育に還元することを一つの目標として活動が行なわれている。2004年度には前期課程学部生向けの講義「拡大EUの現在」がDESKによって提供され、EUの拡大に強い関心をもつ多くの学生が参加した（詳細は：<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/thema.htm>）。その成果は学部生向けの教科書にまとめられ、森井裕一編『国際関係の中の拡大EU』として信山社よりまもなく発売される。

大学院教育においては、社会科学分野の教育に重点を置いた修士課程プログラム（DIGES II 社会科学）が2003年度より運営されている。この修士課程プログラムは政治学、経済学、法学などの手法で現代ヨーロッパについて学ぶ東京大学の大学院生に対して開かれており、DESKがおかれている駒場キャンパスだけではなく、本郷キャンパスの研究科・研究所の教員にも授業を担当していただいている。2003年度は9名、2004年度には8名の修士課程学生がプログラムに登録し、DESKの助成金を受けて積極的にヨーロッパでの現地調査を実施するなどしている。

このDESK修士課程プログラム（DIGES II 社会科学）では、2005年4月からはじまる「日本におけるドイツ2005/2006」年と「2005年日・EU交流年」に先駆けて、2004年12月11日（土）にシンポジウム「市民から見た拡大EU」を開催する。修士課程プログラムではこれまでに学生による研究発表会は行ってきたが、教員によるシンポジウムが開催されるのは今回がはじめてである。

2004年5月に中東欧への拡大をとげ25カ国となったEUは欧州憲法条約を採択し、再び制度改革を経験することになる。EUは国家に取って代わるものではないが、単なる政府間国際組織でもない。EU研究者は長い間、欧州議会の権限が弱いことを主に取り上げて「民主主義の赤字（democratic deficit）」問題として指摘してきた。しかし度重なる制度改革をへて欧州議会の権限は大きく拡大し、EUにおける最も標準的な立法手続きとなった共同決定手続きによって、多くの立法で閣僚理事会とほぼ

対等の権限を獲得するにいたっている。

今回のシンポジウムはそれに対してやや異なる視点からEUの現在について考えようとするものである。EU条約（マーストリヒト条約）以後、補完性原則の導入により、EU、国家、地方自治体の間の権限関係が、市民生活の厚生をいかに身近で最も適切なレベルで改善するかについて規定されるようになった。EUオンブズマンはEU行政に対する個人からの苦情を処理している。しかし、現在の問題は、EUが実態として市民の声を反映するようなシステムとなっているかどうか、ということにある。「市民のヨーロッパ」はもう20年近くにわたってEUのキーワードであるが、現実には市民とEUの距離が小さくなっているという印象をもつ者は少ないと思われる。それはなぜなのか。

今回のシンポジウムは、中東欧へ拡大したEUが市民の視点から見てどのような問題をかかえているかについて、EU法、経済史、地域研究などのさまざまなディシプリンの研究者がそれぞれの専門領域から議論しようとする試みである。

森井裕一

（DIGES II 社会科学プログラム運営委員、
総合文化研究科地域文化研究専攻）

シンポジウム
「市民から見た拡大EU」

2004年12月11日（土）
14:00～17:00

於：東京大学・駒場キャンパス
アドミニストレーション棟3F
学際交流ホール

趣旨説明：木畑洋一
（プログラム運営委員長：
東京大学大学院総合文化研究科）

廣田 功（東京大学大学院経済学研究科）
EU拡大と欧州世論

中村民雄（東京大学社会科学研究所）
EU憲法条約は市民の声か？

柴 宜弘
（東京大学大学院総合文化研究科）
EU拡大と西バルカン・セルビアの世論調査から

ディスカッサント：
小森田秋夫（東京大学社会科学研究所）
上原良子（DESK客員助教授）

司会：森井裕一
（東京大学大学院総合文化研究科）

歴史学セミナー

「過去の克服」と集団的記憶
— 日独比較の視点から —

「日本におけるドイツ2005/2006」年は、第二次世界大戦の終結60周年にあたる。この節目の年に、DESKでは、ドイツと日本の学生・大学院生を対象に歴史学セミナー「『過去の克服』と集団的記憶—日独比較の視点から—」を開催することになった。

戦後ドイツはナチの過去という「負の遺産」と様々なかたちで取り組んできた。加害者の司法訴追、ナチ被害者への補償、ネオナチの規制、批判的な歴史認識の醸成など、多方面にわたるそれらの取り組みは「過去の克服」と呼ばれ、国際的にも高い評価を受けてきた。そのドイツでもナチの過去とどう向き合うかをめぐっては今なおことあるごとに繰り返し論争になる。一方、「過去」とどう向き合うかについてドイツほど一義的な回答を出してこなかった日本では、大戦終結から60年を経ようとする今日、「過去」に対する認識を問われる局面がむしろますます増えてきているように思われる。日本とドイツの「過去の克服」を比較検討しながら、戦後60年間のそれぞれの歩みを振り返ってみることは両国にとって意義深いことであろう。

「過去の克服」をテーマとした日独の学生交流が行われるのは今回が初めてではない。2003年11月にはドイツのハレ・ヴィッテンベルク大学の日本学科、史学科の共催で短期セミナー「日独のナショナル・アイデンティティと『過去の克服』」が開催された。この10日間の短期セミナーには、ドイツから15人、日本から12人の歴史学や日本学を専攻する学生が参加し、ドイツと日本における戦争責任と過去の克服というテーマに取り組んだ。今回、日本におけるドイツ年を機に行なわれる歴史学セミナーは、ハレ・ヴィッテンベルク大学での日独歴史学セミナーの成果を引き継ぎ、「過去の克服」というテーマにさらに幅広く、深く取り組むためのものである。

「過去の克服」をテーマに開催される日独学生交流の第2回として、2005年夏に日本で開催される歴史学セミナーは、八王子の大学セミナーハウスにて合宿形式で行われる。日独両国で実際に戦後補償裁判や戦後和解のための活



第1回日独歴史学セミナー：ブーヘンヴァルト収容所跡にて



第1回日独歴史学セミナー：ワークショップ風景

動に取り組んできた方々を講師として招いたり、テーマ別のワークショップや史跡探訪を行ったりする中で、日独の学生が互いに議論を重ね、交流を深めることになる。

歴史学セミナーでは、具体的には、第二次世界大戦の記憶および暴力支配の過去との取り組みが1945年以降のドイツと日本において戦後社会の構築にどのような意味をもったかを比較検討する。その際に重点の一つとなるのは、個人および集団の戦争体験が、社会において多かれ少なかれ受け入れられる集団的記憶へと変化していくプロセスであり、この集団的記憶が今日どのような形をとっているかということである。また、トラウマに満ちた過去と取り組む上で、ドイツおよび日本の戦後社会の内部で、また近隣諸国との関係において、市民による運動が果たして

きた役割も重要なテーマとなる。

2005年夏にはこの歴史学セミナーの開催にあわせて、ドイツ＝ポーランド教科書委員会委員長M. G. ミュラー教授、政治思想史のヘットリング教授らをハレ・ヴィッテンベルク大学からパネリストとして迎え、日独の「過去の克服」と戦後和解をテーマとする講演会が開催される。この講演会は、日本学術振興会「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」領域Ⅱ－①「平和構築に向けた知の再編：ジェノサイド研究の展開（CGS）」との共催で行なわれる予定である。

「過去の克服」に関する歴史学セミナーは、2006年にはヴロツワフのヴィリ＝ブランドセンターにて第3回セミナーの開催が計画されている。日本とドイツの二国間の学生交流として始まった交流の輪が、今度は日本・ドイツ・ポー

ランドの三カ国の学生交流へと拡大することになる。2005年夏の歴史学セミナーには、ポーランドからも学生が特別参加する予定である。DESKはアジア・太平洋諸国にも開かれた学術交流と出会いの場として創設されたドイツ・ヨーロッパセンターである。この学生交流の枠組みをいずれはアジア諸国にも拡大してゆきたいと考えている。

石田勇治
(総合文化研究科地域文化研究専攻)

川喜田敦子
(DESK助手)

歴史学セミナー

「過去の克服」と集団的記憶
—日独比較の視点から—

2005年8月16日(火)～22日(月)

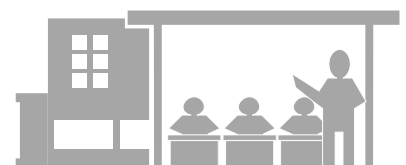
於：大学セミナーハウス

日程は変更される可能性があります。

詳細はDESKのHP：

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp>

(随時更新)にてご確認ください



国際シンポジウム

「バウハウスの歴史と現在」

(2005年秋)の計画について

DESKは、2005年10月1日から東京大学大学院総合文化研究科の美術博物館ならびに自然博物館が、日本におけるドイツ年の協賛企画として、ドイツ、ザクセン・アンハルト州政府ならびにデッサウ市バウハウスおよびハレ市ブルク・ギービヒェンシュタイン美術大学との共催で開催する、「ドイツ、ザクセン・アンハルト州の工房展—デッサウ市バウハウスとハレ市ブルク・ギービヒェンシュタイン美術大学の歴史と現在—」を機会に、バウハウスの意義を新たに問い直す国際シンポジウムを計画している。同シンポジウムの開催時期は未定だが45日間にわたって開かれる同展覧会の会期中になる。

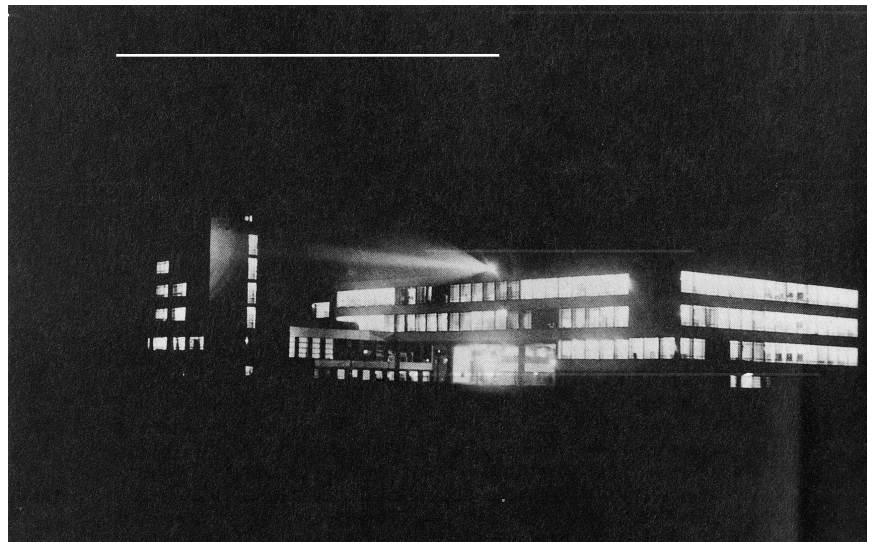
ヴァルター・グロピウスの主導のもと、第一次大戦直後のドイツ、ワイマールに開校された建築学校バウハウスはナチス政権によって強制閉校を余儀なくされるまでのわずか数十年の間に、人間の生活に関わる主要な分野、すなわち建築、インテリア、家具、食器、活字、製本、テキスタイル等のデザインとその大量生産化に刮目すべき改革をもたらした。21世紀に入った今日なおバウハウスは世界中で「現代」と「新しさ」の異名になっている。

建築を軸に据えてすべての工芸の統一的革新をめざしたバウハウスの運動があらゆる芸術分野、工業デザイン分野の様式形成にかくも大きな影響を与え、今日にいたるまで影響を与え続けている理由は何か。バウハウスの歴史を問い直し、その現在に問いかける作業は、アクトチュアルな意味を失っていない。

シンポジウムは1部と2部に分けて行われる。

まず1部ではバウハウスの開始時点での構想を、ドイツ・ロマン派、ユーゲントシュティール、工作連盟、表現主義などの総合芸術をめざす運動との比較において検証することから始める。

主なる議論の焦点は20年代初めにワイマールからデッサウに移って後の、バウハウスの機能主義的、工業生産的な動きに、社会の大衆化がどう関わっているかを問うことに置かれる。その際、新即物主義、ル・コルビュジェ、ブルーノ・タウトらの動きとも対照さ



夜間照明されたデッサウのバウハウス 1926.12.4

せたい。またデッサウの近くの大都市ハレにバウハウスとほぼ同時期に作られた美術大学ブルク・ギービヒェンシュタインは今に至るまでワイマール時代のバウハウスと同じ構想の工房を主とした工芸教育を一貫して行っているが、そこでの比較において、バウハウスの特殊な意義を見いだすことも行いたい。

最後にはバウハウス像のドイツにおける変遷とその理由を問うことも予定している。ナチスによってドイツでの閉校を余儀なくされたバウハウスは、第二次大戦後の東西ドイツで偶像視されることとなる。しかし、このナチズムに関する「無謬性」ゆえに付与された権威は近代建築批判とも相まって1968年を境に失墜する。そしてバウハウスは、1980年代半ばに至って、むしろその近代批判の側面から再評価を受けて今日に至っている。この経緯をたどりつつ、その歴史的意味を探るのである。

このシンポジウム第1部には、日本とドイツのドイツ文化を専門とする研究者、美術史、建築史および都市計画史の研究者が参加する予定である。

国際シンポジウムの第2部は、ドイツ・デッサウのバウハウス財団の活動を鏡に、文化史、建築学・都市計画学を有機的に関係づけた文理融合的な観点から、バウハウスが体現したモダニズムが今日に持ち越している生産的働きの意義を検証したい。具体的には、デッサウ・バウハウスが現在行っているリオ・デ・ジャネイロのスラムの活性化や旧東ドイツの「縮みゆく都市」の美的維持等のプロジェクトに生かさ

れているバウハウスの理念を多様な視点から検討する。

東京大学の建築家及び建築学の研究者はハノイの都市再開発にたずさわっていたり、本学のキャンパス構想に具体的に関わったりした体験から、現在のバウハウスの活動に批判的学問的立場からの問いかけが行えるものと期待される。シンポジウム第2部の参加者は、日本とドイツの建築設計や都市計画を専門とする研究者が中心になる予定である。

次回以降のニュースレターで、具体的な内容について補足してゆきたい。

池田信雄

(総合文化研究科言語情報科学専攻)





DESKの活動より

シンポジウムの報告

国際シンポジウム

「新しい中世像を求めて」を開催して

2004年10月10日

於 東京大学駒場キャンパス数理科学研究科棟大講義室

2004年10月10日に数理科学研究科棟の大講義室で開かれた、DESK主催のシンポジウム「新しい中世像を求めて」は、ドイツとイタリアから二人ずつ、日本から一人の報告者を招き、多くの聴衆を集めて、この種のヨーロッパ中世史の催しとしては近來にない規模の大きなものとなった。

第一部は「西洋文化における他者の生成」という題のもとで四人の方々に講演していただいた。講演に先立って池上俊一教授がテーマの趣旨を説明し、ヨーロッパ内部において記述される他者と、外部に位置する他民族・異教徒・他文化についての認識と交流を探ることによって、ヨーロッパ中世文化に対する新しい見方を提示したいという狙いを明らかにした。これはとりわけ現代のヨーロッパ社会における一体性と多様性の問題への関心から生じた問題設定であった。他者の存在様態を明らかにすることで、より錯綜した動態的な中世像を、そしてその現代に対する意義を見出したいとする主催者側の意図は、第一部の講演と第二部の討論によってかなりの程度満たされたといつてよいように思う。

プログラムの内容は以下の通りである。

開会挨拶：中井和夫（東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻長）

池上俊一：シンポジウム開催に当たって
第1部

マリア・ジュゼッピーナ・ムツァレリ（ボローニャ大学）：

女性と衣服：その象徴的・社会的・経済的意味

フランチェスコ・フルラン（パリ第8大学）：

中世とルネサンスにおける他者性の概念

高山博（東京大学）：



新しい中世像を求めて：アルトホフ教授

ノルマン・シチリア王国の対立の構図
—ノルマン王、アラブ人・ギリシャ人官僚、封建諸侯—

ミヒャエル・ボルゴルテ（ベルリン・フンボルト大学）：

中世における文化相関の研究への途上？

コメント：ハラルド・クラインシュミット（筑波大学、東京大学DESK）
甚野尚志（東京大学）

質疑応答

第2部

ゲルト・アルトホフ（ミュンスター大学）：

文化主義的転換後のドイツ中世史研究

ディスカッション

なおシンポジウム終了後、最近開館したファカルティハウスのセミナー室にて講演者を囲んで懇親会が開かれた。

第1部ではヨーロッパ社会内部の他者についてムツァレリ助教授がイタリア中世都市の女性たちを例に、また高山教授はシチリア王国という多文化併存の環境を例に論じた。こうした内部における多文化性についての研究方法について論じたのが、ボルゴルテ教授であり、さらにフルラン教授は中世ヨーロッパにおけるイスラム像を例に外部の「他者」に対する認識の変化を説明した。第2部ではアルトホフ教授が基調講演を行い、現在の中世史学の関心の一つとして精力的に行われている儀礼研究を例に、その動向と現代的意義について説明した。

第1部の最後に行われたコメントと質疑応答、第2部のディスカッションでは会場の聴衆も参加して活発な議論が展開された。シンポジウムはおおむね好評で、準備に多くの時間と労力を費や

した主催者にも多くの成果がもたらされた。ドイツ語とイタリア語の同時通訳というきわめて珍しい取り合わせの試みも、独⇄日⇄伊のリレーによる討論の通訳作業を含めてかなり成功したように思う。

最後にこの試みを財政と運営両面にわたって支援してくださったDESKの関係者の方々に改めて謝意を述べておきたい。

相澤隆

（総合文化研究科地域文化研究専攻）

「関東大震災から81年

—朝鮮人・中国人虐殺を再考する—」参加記

2004年9月5日

於 東京大学駒場キャンパス学際交流棟学際交流ホール

2004年の9月は「関東大震災から81年」であり、同名のシンポジウムがいくつか行われた。以下に報告するこのDESK共催のシンポジウムがほかと異なるのは、これが日本学術振興会「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」のコア研究「ジェノサイド研究の展開（CGS）」の一環として行われたことである。各セッションの表題を見て分かるように、このシンポジウムは、関東大震災時の朝鮮人・中国人虐殺を日本と朝鮮・中国の関係史にとどまらず、世界史的観点から見ようという試み（第1セッション）と、歴史だけではなく様々な分野から考察しようという試み（第2セッション）の二大特徴をもっていた。

「ジェノサイド研究」の一環であるとはいえ、震災時の朝鮮人・中国人虐

殺を「ジェノサイド（集団殺戮）」である／ないと断定することが目的ではなかった。どの報告者・コメントーターも、各々の専門分野と日本の81年前の出来事、それに「ジェノサイド」という言葉の間に相互に、慎重に距離を置いているように見えた。それゆえ「舞台上で様々な人がそれぞれの話をしている」という印象を受けたことも否めない。以下では各セッションの内容を簡単に紹介してみよう。

第1セッションの冒頭では、山田昭次氏が、朝鮮人虐殺事件に関わる諸問題のうち「二重の国家責任」（＝朝鮮人が暴動を起こしたという誤認情報の流布とその責任の隠蔽）と「民衆責任」（＝虐殺への加担）、そして「新聞の責任」（＝朝鮮人への偏見を促す報道や政府の政策に対する無批判）に焦点をあてた基調報告を行った。山田氏は、虐殺の歴史的前提である当時の日本社会と、「テロ」への危険に警戒する現在の状況とが似ていると指摘した。また、今日の日本国家と日本人に対して次のように苦言を呈する。現在の北朝鮮による拉致事件の被害者と、震災下の虐殺や戦争期の強制連行の被害者とは同等の基準で、国家を超えた視点で救済されるべきである。民衆がまずその責任を認めない限り、国家の責任を問うことはできない……。そうしなければ、日本に在住する韓国・朝鮮人が自分たちの祖先供養の碑に真実を書き込めないのだとする指摘が心に残った。

笠原十九司氏による第2報告は、近代日本の軍隊や警察が植民地支配や侵略戦争に際して起こした虐殺事件を通史的に概観、分析しており、その範囲は1868年の戊辰戦争から1937年の日中戦争まで20件以上に及ぶ。笠原氏はそれらを行為者、内容、被害者、動機という形で整理し、その結果、戊辰戦争時

の「官軍」による暴虐行為と、日中戦争時の日本軍による行為との類似に驚いたと言ひ、そこに軍隊という近代の制度が前近代の規範を引きずる「規範の継承」が見られると指摘した。1919年の植民地朝鮮での三・一運動諸事件に、震災時と同じ「虐殺の構造」を見たのは笠原氏だけではないだろう。

第3報告は、芝健介氏が西洋史の立場から、1938年のドイツでのいわゆる「水晶の夜（＝ユダヤ人に対するポグロム）」を取り上げ、時代背景、概要、責任の所在、住民の反応について概観した。それによると、日常生活の中ではユダヤ人の経済活動に高い関心を示した民衆もユダヤ人の虐殺には無関心であったという。また、ユダヤ人迫害の過程においては「民の怒り（Volkszorn）」が口実に利用され、そこに「国民の支持」があるとされた。しかし現在では「水晶の夜」はナチ党主導で虐殺が組織されていたことが明らかになっている。芝氏は、「水晶の夜」はドイツ国家総体の犯罪であり、ホロコーストの前段階であったと結論づけている。

ドイツ史、とりわけナチ＝ドイツ史の一節であるこのユダヤ人ポグロムを先の山田・笠原両氏の報告に重ねて聞くことには、正直言って困難が伴った。そしてこの困難こそ、私（たち）がこれまで日本・東洋・西洋史——このような分類それ自体に議論の余地があるが——の枠を超えて歴史を見る努力を怠ってきたことの表れと言える。第1セッションの三つの報告により、日本史、東洋史は西洋史の事実解明の緻密さを学び、日本における西洋史もまた、東洋との比較という新しい視座を獲得したのではないだろうか。

続く第2セッションは、分野の違う4人の専門家によるコメントであった。佐藤達哉氏によると「うわさ」は「情報空間を埋める憶測」であり、震災直後の人々の不安や混乱を「朝鮮人暴動」という噂が埋めたと推測できる。申恵丰氏は国際人権法の立場から次の疑問を呈している。当時、日本政府は日系人保護の目的で、人種平等条項を国際連盟規約へ入れるよう訴えていた。この行動と、明らかな民族差別によって起こされた朝鮮人虐殺とは合致するのか。日本の朝鮮植民地化の過程は朝鮮人の民族性が奪われる過程であったとも言えるが、高橋哲哉氏は、抵抗する者を抹殺する思想が生まれた背景として、



関東大震災から81年：コメントーター

この植民地化の過程——文化的ジェノサイド——にも注目すべきだと主張している。セッションの最後には、黒住真氏が、なぜ虐殺が「起こる」かの理由から、「起こらない」ための条件へと思考のシフトが必要だと指摘した。これは将来の平和構築のための提言であり、同時にシンポジウムに欠けていた視点を補うものであった。

関東大震災下で起きた朝鮮人・中国人虐殺を世界史的観点から、また様々な分野から考察するという試みは、この会場で、多くの課題を抱えながらスタートした。舞台上で「様々な人がそれぞれの話をし」たことは、宇宙空間に集まり始めた「ちり」のごとく、これから何かを形作っていくのだろう。その形成を見守り、またはそれに参加することで、自分も「ちり」の一員になれるかもしれない、そんな研究の広がりを期待させるシンポジウムであった。

■第1セッション：

世界史のなかの朝鮮人・中国人虐殺
基調報告 山田昭次（立教大学名誉教授・日本史）

「震災直後の首都圏で何が起きたのか？」

—国家・メディア・民衆—

報告① 笠原十九司（都留文化大学・東洋史）

「東アジア近代史における虐殺の諸相」

報告② 芝健介（東京女子大学・西洋史）

「『水晶の夜』とナチ・ジェノサイド」

質議応答

■第2セッション：

総合討論「学際的アプローチの試み」

コメント① 佐藤達哉（立命館大学・社会心理学）

コメント② 申恵丰（青山学院大学・国際法）

コメント③ 高橋哲哉（東京大学・哲学）

コメント④ 黒住真（東京大学・日本思想史）

総合討論

松村由子

（総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程）



関東大震災から81年：パネリスト

海外のドイツ・ヨーロッパ センターとの交流

マックス・ヴェーバー 国際シンポジウムに参加して

去る3月25日から27日まで、モンリオール大学に付属するドイツ・ヨーロッパ研究カナダセンターで、マックス・ヴェーバーの「社会科学と社会政策にかかわる認識の客観性」論文刊行100周年を記念する国際シンポジウムが開かれた。このシンポは、ヴェーバーを訓古学的に解釈し合うのではなく、20世紀初めに記されたヴェーバーの業績が約100年後の今日、一体どのような意義を持ち、あるいは持たなくなっているのかを、学際的な形で自由に論じ合おうという趣旨の下、行なわれたものである。筆者は、いわゆるヴェーバー学者とは異なるスタンスで、このテーマに並々ならぬ関心を抱いてきたので、DESKの森井裕一助教授を通して昨年7月にシンポジウムへの参加の打診があった時、二つ返事で参加の意志を伝えた。

3月末のモンリオールはまだ雪の残る肌寒い気候だったが、シンポ自体は熱っぽい議論が交わされ、筆者にとって大変刺激的であった。では、このシンポの模様と印象を記してみよう。

＊

「ヴェーバーを称賛するためでも埋葬するためにでもなく、この100年間にわたる社会科学の方法と理論に対するヴェーバーの貢献を判断するため」と銘打って、世界各地から18名の学者が参加し開かれたこのシンポは、3月25日の夕方、研究センター近くの書店で、ヴェーバーを翻訳することの難しさを論じ合うワークショップから始まった。これは、最近ヴェーバーの政治学関連の書物や初期の作品などがフランス語訳されたのを機に催されたもので、フランス語訳を企てた方々の苦労話のほか、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の新たな英訳を刊行したボストン大学のスティーヴン・カルバーグ(Stephen Kalberg)教授のスピーチも行われた。カルバーグ氏は、英語圏におけるヴェーバー理解がパーソンズの翻訳や紹介によって歪められてしまったことを、ヴェーバーが用いた重要なドイツ語の英訳が不適切に託されてきた事例を挙げながら鋭く批判した。氏

によれば、ヴェーバーの比較歴史社会学はパーソンズ流のシステム論や進化論的社会学に翻訳不可能なニュアンスを持つことを、パーソンズは理解できず、その結果、歪んだヴェーバー像がアメリカの社会学者の間に長らく流布してしまっただけである。この話に共鳴した筆者は、ワークショップ後の食事でカルバーグ氏に声をかけたところ、彼は聖学院大学の招待で来日したことがあるということで、大いに話が弾んだ。チュービンゲン大学の故テンブルック教授の下で学んだ彼は、現在のドイツで第一人者のヴェーバーリアンたるシュルフターが、逆にパーソンズ的なヴェーバー理解を受容している点を批判し、さらに、ハーバーマスのヴェーバー理解の偏りも熱っぽく語ってくれた。彼がほぼ書き終えたという「ヴェーバーとモダニティ」に関する大著の刊行が楽しみである。

続く二日目と三日目は、六つのパネルが立て続けに行われるハードスケジュールであった。字数の関係上、その詳細を紹介することができないので、ここでは筆者が参加したパネルに話を限定するに留めたい。

私が参加したパネルでの主要論点は、ヴェーバーの社会科学論と近代化論の現代における有効性をめぐるものであった。パネラーの一人で、アフリカや中国で教えた経験をもつアンソニー・オーバーシャル(Anthony Obreschall)ノースカロライナ大学教授は、ヴェーバーの社会科学論や近代化論には、ヨーロッパだけに限定されない普遍的な妥当性と非ヨーロッパ世界ではあまり有効ではない面の双方があることを指摘した。また、ベルリン工科大学のハインツ・ツィプリアン(Heinz Zipprian)教授は、社会主義体制崩壊後の東欧諸国でヴェーバーの資本主義論がどのように読まれているかを詳細に分析する報告を行なったが、筆者は特にその中で、ヴェーバーが偏見を抱いていたカトリック国ポーランドで、現在ヴェーバーの『プロ倫』が再評価されているという指摘が、逆接的で興味深く思われた。また、ブラジルの大学で教える社会学者のロベルト・ロッタ(Roberto Rotta)教授は、ベルリンの壁崩壊後、東欧のみならず南米でもヴェーバーの近代化論が称賛され始めたことを指摘しつつ、ヴェーバーが究極のところ、ヘーゲルにも似た歴史の進歩主義者で

あったと論じたが、この見解に筆者は反対の意を唱えた。なぜならヴェーバーの近代化論は、近代化という歴史的Entwicklung(発展、展開)をあくまで価値自由な理念型として呈示したもので、ヴェーバーが明言したように、それは歴史のFortschritt(進歩)を意味していないからである。この点、戦後日本の大塚史学もヴェーバーの近代化論を進歩史観的に解釈してきたきらいがあり、批判されなければならないだろう。

筆者が思うに、「価値をめぐる神々の争い」を時代の宿命とみなしたヴェーバーは、基本的に価値相対主義者であった。そして、彼の言う近代化は、官僚化の進展や世界の意味喪失を伴う「脱魔術化(Entzauberung)」のプロセスとして理解され、そのプロセスをどう価値判断するかという問題は、個人の決断に託される。とはいえ、ヴェーバーの比較歴史宗教社会学がプロテスタンティズム偏重のバイアスを持っていたことは確かであり、その限界を踏まえつつ、21世紀に入った現代にあって重要なのは、ヴェーバーが100年近く前に企てた比較宗教社会学というグローバルな企てを、ヴェーバーが『職業としての政治』で示した権力政治(パワー・ポリティクス)観を超えて、文化多元主義や文明間対話という視点から再び遂行することである。そしてそのためにはまた、ヴェーバーが『職業としての学問』で示した専門主義をも超えて、諸学問が協働し合える「ポスト専門主義」的な学問理解が必要となる。

このような報告を行ないつつ、筆者は、幸い筆者が属している東京大学駒場キャンパスは、学際性と国際性を学問理念として掲げており、そのような新しい学問の企てに有利な環境にあることを強調したが、この点に関して、多くの参加者が興味と賛意を示してくれたことは、予想外の驚きであった。特にこのシンポの主催者であるモンリオール大学のロランス・ムクファール(Laurence McFalls)教授は、こうした学問理念に大きな関心を寄せ、帰国後、筆者にメールで詳細な内容を尋ねてきた程である。確かにモンリオール大学は、教養学部中心の学部構成から成り立ち、政治学科や社会学科も教養学部内に存在しているという点で、東大駒場キャンパスと多くの共通点を持つように思われる。なお、政治学科に属

するムクファル氏は、同時にドイツ・ヨーロッパ研究所員を兼ねており、目下のところ、自文化中心主義でも普遍的でもない地域研究の方法論を模索中とのことで、これは駒場の地域研究のスタッフの関心とも繋がるであろう。

総じて、モンリオールというフランス語圏カナダ（ケベック）の地で、ヴェーバーを主に英語で論じ合ったこのシンポジウムは、自由対談や懇親会で英語・仏語・独語が飛び交うなど、多文化的雰囲気十分に漂うものであった。筆者は、ドイツが生んだヴェーバーの知的遺産を、護教論や誹謗論に陥ることなく、学際的観点から多文化的に論じ合えたこの貴重な体験を、今後の活動に是非活かしたいと思っている。最後に、このような機会を催してくださったモンリオール大学のムクファル教授とバーバラ・テリオル（Barbara Theriault）教授、そして仲介の労をとって頂いた森井裕一助教授に心よりお礼申し上げたい。

山脇直司
（総合文化研究科国際社会科学専攻）

2004年9月12－15日にかけてポーランドのヴロツワフを訪れた。ヴロツワフはオーダー側の対岸にあるポーランド第三の都市であり、歴史的にドイツとのつながりが深い町である。第二次世界大戦以前はドイツの町であったし、大戦末期から戦後にかけてドイツ系住民の大半が強制移住させられて町を離れた後も、人口の割程度はドイツ系の人々が占めている。市の中心にある市庁舎前広場の建造物などにもこの町がドイツの町であった時代の佇まいが残されているように思われた。

ヴロツワフ近郊にはクシジョーヴァという小さな町がある。ドイツ名ではクライザウと呼ばれるこの町にはドイツ＝ポーランド間の市民交流の拠点のひとつである「ヨーロッパの協調のためのクライザウ財団（

）」がある。ちょうどクライザウ財団主催の夏季セミナーがヴロツワフに日帰り研修に来ている日であったため、私もセミナーの一部に合流した。この日のプログラムでは、市内見学の後、ヴロツワフ大学のレオポルディーナ講堂で、旧東ドイツでSED（ドイツ社会主義統一党）とは異なる立場からポーランドとの和解に尽力したギュンター・ゼルヒェンという人物に関する講演が行なわれたが、ドイツ・ポーランド両国からセミナーに参加した40～50人の学生は講演に熱心に耳を傾けていた。

ヴロツワフやクシジョーヴァのあるシュレーゲン地方は第二次世界大戦前にはドイツに属していた。戦後になってポーランドの統治下に置かれることが決まったものの、この地域の帰属をめぐるのは1990年にドイツが統一されるまで西ドイツ＝ポーランド間で長く係争が繰り返された。係争の地であると同時に、ドイツ・ポーランド間の長い交流の歴史をもつこの地域は、現在ではドイツ＝ポーランド間の交流の拠点となっているようである。

ヴロツワフには、ドイツ学術交流会（DAAD）の助成を受けて2002年6月に設立されたヴィリ＝ブラント・ドイツ・ヨーロッパ研究センターがある。ヴィリ＝ブラントセンターは設立以来、法学・経済学・政治学・文化科学・歴史学・ドイツ文学などの各分野にまたがる統合的なドイツ・ヨーロッパ研究

に取り組んでいる。現在は14名の博士課程の学生を抱えており、彼らはセンターの重点分野となっている上記6分野のいずれかにおいてセンターの研究プロジェクトに参加しつつ研究を進めている。センターの研究成果は叢書として出版されており、比較的新しいセンターであるにも関わらず、その数はすでに10冊を超えるなど、設立から2年半にしてヴィリ＝ブラントセンターの積極的な活動はすでに高い評価を得ている。

今回のヴロツワフ訪問の目的は、DESKの姉妹センターであるこのヴィリ＝ブラントセンターを訪問し、センター間の学生交流の可能性について話し合うことにあった。ヴィリ＝ブラントセンター所長の歴史家クシストフ・ルフニエヴィチ氏はドイツ＝ポーランド間の対立と和解の歴史に詳しく、現在のドイツ＝ポーランド間の問題に対しても発言が多い。もともとドイツ＝ポーランド教科書委員会の委員長M. G. ミュラー教授（ハレ＝ヴィッテンベルク大学）とも親交のあるルフニエヴィチ氏は、2005年夏にDESKが計画している「過去の克服」をめぐる夏季・歴史学セミナーに関心を示され、ヴィリ＝ブラントセンターで学ぶ博士課程の学生のセミナーへの参加についてDESKへの打診があった。歴史学セミナーを契機として、今後も同センターとの学生交流が継続的に続くことを願っている。

川喜田敦子
（DESK助手）

調査旅行を終えて —助成金成果報告書より—

多言語共生社会における言語教育 ——ベルリン州立ヨーロッパ学校の 取り組み

1. はじめに

DESKから助成金を得て、2004年9月14日から27日までベルリンに滞在した。今回の訪独の目的は、ベルリン州立ヨーロッパ学校 (Staatliche Europa Schule Berlin) のうち、チャールズ・ディケンズ小学校(Charles-Dickens-Grundschule) とシラー中等学校(Schiller-Oberschule) を訪問し、生徒、教師、父母等学校関係者に聞き取り調査を行い、ベルリン州文部省 (Die Senatsverwaltung für Schule, Jugend und Sport) で公式文書を入手することであった。

ベルリン訪問により、現地でしか得られない貴重な情報を入手することができ、新聞・ニュース等、現地の情勢に毎日触れることができた。日本では、学力低下、ゆとり教育の是非などに関する議論がかまびすしいが、ドイツにおいても、連日ニュースでこのテーマに関する議論がとりあげられていた。こうした報道を追いかけていくうちに、もちろん地域特有の悩みはあるものの、教育問題は大局的な見地からとらえる必要があることを実感した。さらに、言語教育も教育政策という大きな枠組みの一環として把握し、常に社

会との関わりを考えて論じることの重要性を認識した。

日本における異言語教育のあり方を考えるにあたり、筆者が注目しているのは、ヨーロッパにおける言語教育政策をリードする欧州評議会の活動である。修士課程では、この評議会が近年提唱している「複数言語主義」概念誕生の必然性と日本での適応可能性に関して考察を進めてきた。博士課程では、こうした理念がヨーロッパの現場でどう活かされているかを現地調査で明らかにし、日本での具体的な適用について考察し、論文を執筆している。

2. ベルリン州立ヨーロッパ学校

この学校に関する研究は、Michael Göhlich (1998) の *Europaschule. Das Berliner Modell* (Luchterhand, Neuwied, Kriftel)、Wolfgang Zydatis (2000) の *Bilingualer Unterricht in der Grundschule* (Hueber) などがある。さらに、ヨーロッパ学校の制度の日本への応用可能性について論じた、安井綾 (2004) の『国際化・グローバル化に対応する包括的教育政策の試み——外国籍児童生徒の増加を契機として』(慶應義塾大学湘南藤沢出版会) がある。ヨーロッパ学校は、1992年から始まった学校「制度」であり、現在、17の小学校と11の中学校がある。学校ごとにパートナー言語 (英語、フランス語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、トルコ語、ギリシャ語、ポルトガル語、ポーランド語の中から一つ) が定められており、半分の教科をドイツ語で、半分の教科をパートナー言語で学ぶことが義務付けられている。

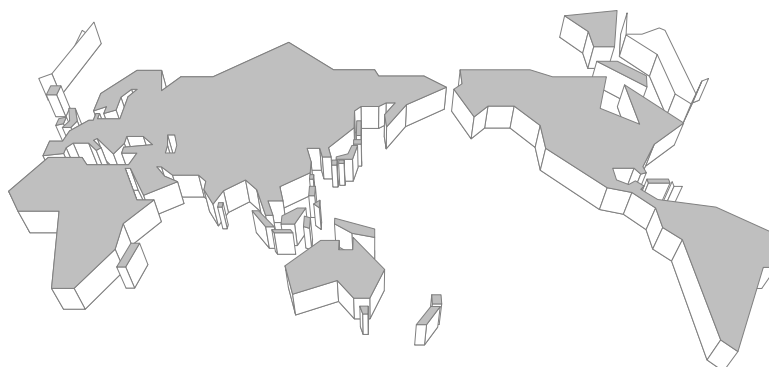
この制度が導入され始めた当初は、

英語・フランス語・ロシア語がパートナー言語として選ばれた。これは、かつてベルリンがアメリカ・イギリス・フランス・ロシアに占領されていたという歴史的事情による。ロシア語を含めていることから、ヨーロッパ学校がEUを意識してはいるものの、ベルリン独自の事情からはじめられた取り組みであることが分かる。

3. 学校関係者への訪問

まず、ヨーロッパ学校の活動を支えている Europa Schule Berlin (FESB) という組織で活動し、ヨーロッパ学校に子供を通わせている Frau Bettina (Schiller-Oberschule)、Frau Katja Hinze (Athene-Grundschule)、Herr Dolf Straub (Sophie-Scholl-Oberschule)、Herr Mehmet Alpбек (Aziz-Nesin-Grundschule) と、フンボルト大学の Professor Rainer Dietrich に、ヨーロッパ学校の理念、教育現場での体験、問題点について話をうかがった。さらに、シラー中等学校の父母会長 Frau Marion Braun と副会長 Herr Kunt Johansson には、子供たちを学校に通わせている理由や子供の将来などについて話を聞くことができた。

ヨーロッパ学校設立の理念は、まず生徒同士が互いの文化を尊重しあい、そのために互いの言語を学びあうというものである。とにかく言語教育だけが注目されやすいのであるが、互いに文化を共有しあい、そのために相手のことばを学ぶという姿勢が最も重要な点である。また、母語教育、外国語教育、異文化間教育が連携して行われているのも注目に値する。問題点としては、



ドイツ語母語話者の生徒とパートナー言語の母語話者の生徒の人数にばらつきがあるということ、つまり、一つのクラスにそれぞれの生徒が半分ずつ、というのが理想であったのだが、なかなかそうはいかないということ、また予算の関係でベルリン州文部省による長期的な調査がきちんと行われておらず、信頼できるデータが少ないことなどがあげられる。親の立場からは、子供に異文化を言葉とともに体験させたい、あるいは、両親が国際結婚ですでに子供は異文化環境にあり、家庭と似た雰囲気のヨーロッパ学校を選択した、という意見があった。

4. チャールズ・ディケンズ小学校

チャールズ・ディケンズ小学校には1992年からヨーロッパ学校の制度が導入された。現在は、二つの学校制度の下で運営されている。筆者は、4年生のドイツ語の母語授業、同じクラスの英語の母語授業、そしてドイツ語の母語話者生徒と英語の母語話者生徒と一緒に参加する総合授業(Sachkundeunterricht)を見学した。

一クラス22名で、語学の時間だけは、それぞれの母語グループに分かれて、別々の教室で自分の母語と互いの言語を学ぶ。ドイツ語の母語授業(生徒数11人)では、ベルリンの歴史と地理の教材を使って、自分たちの住む町の事情について、教師の質問に生徒が答えるという形式で進められていた。英語の母語授業(生徒数11人)では、児童文学を読み、それを自分の言葉で要約し、作文したものを教師が添削するという形式で進められていた。総合授業(生徒数22人)では、「動物」をテーマにし、写真やイラストを使い、それぞれの動物の生

息地や生態を、グループの中で調べ、発表するという形式で進められていた。ヨーロッパ学校の理念を実行するには、父母と教員との連携が最も重要な要因であると現場の教師が語っていた。

5. シラー中等学校

シラー中等学校には1999年からヨーロッパ学校の制度が導入され、従来の学校制度の枠組みとヨーロッパ学校の制度の枠組みが共存している。現在、ヨーロッパ学校の制度の枠組みでの初の最終学年をかかえている。この学校では、まず、英語教員であるイギリス人のFrau Gillian Bohseからカリキュラムの説明を受けた。さらに、8年生のパートナー言語としてのドイツ語の授業と、11年生の英語の授業、7年生のパートナー言語としてのドイツ語の授業、そして従来の学校制度の枠組みの12年生の英語の授業を見学した。

8年生の授業(生徒数14人)は、詩の解釈をグループ学習で行うというものであった。11年生の授業(生徒数19人)は、短編小説を題材にしてクラス全体でディスカッションを行う形式で進められていた。7年生の授業(生徒数15人)では、与えられたテキストを、動詞の時制を変えて書き直す練習のあと、「日本」をテーマにした地域事情の学習(Landeskunde)が行われていた。12年生の授業では、それまでに授業で読んできた小説をテーマにしたディスカッションが行われていた。グループ学習においても、ディスカッションにおいても生徒たちは矢継ぎ早に発言し、自分の意見を堂々と述べていた。母語であれ、異言語であれ、自分の考えを筋道立てて、論理的に説明する訓練を徹底的に行うヨーロッパの言語教

育の現場を見ることができた。

6. おわりに

ヨーロッパ学校は、まだ卒業生が出ておらず、今もお実験段階にあると言ってもよいだろう。2005年に初の卒業生が誕生し、改めて成果が問われることになる。予算の都合上、ベルリン州文部省による総合的な調査が行われてこなかったのは、現場の教員たちも問題点として指摘しており、今後、行政側がどのような展開を見せるか注目していく必要があるであろう。

こうした学校制度の実現を可能にしたのは、外国人人口が増え続けているベルリンの事情によると考えられる。今回は、コンタクトを試みて回答のあった、英語をパートナー言語とする小学校と中等学校を訪問したが、今後、他のパートナー言語を採用している学校も調査を行う予定である。

多言語化しつつある日本でも、小学校において「総合的な学習の時間」の中の国際理解教育の一環として外国語会話が導入され始めている。「国際理解」が「英語学習」と結びつきやすいのが日本の現状であるが、地域に住む人々の言語——必ずしも英語ではない——に目を向けることも真剣に考えなければならない。そうした意味でも、ヨーロッパ学校の制度や理念は日本の言語教育のあり方を考える際に参考にするべき点が多い。今回のフィールドワークは、筆者のテーマを深める第一歩となった。

山川智子
(総合文化研究科
言語情報科学専攻博士課程)





ドイツにおける史料収集および研究者との意見交換(抜粋)

1. はじめに

このたびDESKの助成金により、5月28日から7月4日まで、一ヶ月強にわたってドイツ・ベルリンに滞在し、博士論文のための史料収集および研究者との意見交換を行った。

筆者の研究テーマは「1920年代ドイツにおける福祉政策と失業者の生活」である。修士論文では、ヴァイマル福祉国家が財政破綻に陥った世界恐慌の時期に、労働者の生活全体を包摂し続けたドイツの労働者文化がいかんして変容していったかを、労働者とりわけ失業労働者の生活と密接な繋がりをもった社会民主党系福祉団体「労働者福祉団 (Arbeiterwohlfahrt)」の活動に焦点を当てつつ検討した。博士課程では修士論文のテーマを拡大し、都市の福祉政策と福祉団体の関係や非社会主義系の団体の活動も視野に入れることで、この時期の労働者あるいは失業者の生活文化全体に接近したいと考えている。

今回の渡独の目的は、上記のテーマで研究を進める上での必要な史料を収集し、また研究者との意見交換をとおしていまだ抽象的なこのテーマをより具体化させることであった。

2. 史料収集

今回の目的の一つの柱である史料収

集は、主に連邦文書館 (Bundesarchiv) と国立図書館 (Staatsbibliothek zur Berlin) で行った。特に国立図書館には、筆者が手に入れたと思っている資料が膨大にあるため、滞在期間中の多くはここで過ごした。今回入手できたのは以下の史料である。

- ・ Jahrbuch der Arbeiterwohlfahrt 1930/31
- ・ Proletarische Sozialpolitik
- ・ Die Proletarische Jugend / Heinrich Soffner
- ・ Menschen der Unordnung / Gertrud Staewen Ordemann
- ・ Die Proletarische Jugendbewegung in Deutschland / Kurt Bondy
- ・ Zehn Jahre deutsche Caritas für Akademiker, 1930
- ・ Erziehungshilfe im Dienste der Familie
- ・ Sinnerfüllte Arbeit auch den Arbeitslosen
- ・ Unsere Kinder, unsere Freude / Maria Kiene

この中でとりわけ重要と思われる文献は、カート・ボンディの『ドイツにおけるプロレタリア青年運動』である。というのも、恐慌期において政治的・経済的矛盾が一番に集中するのが青少年層であるからである。この時期における重層的な矛盾を体現する「蝶番」としての青少年層の役割は、さらに注目される必要があると考えられる。これからも、こうした同時代文献を収集することをとおして自分の研究を構築していきたい。

一方、連邦文書館のほうは、すでに

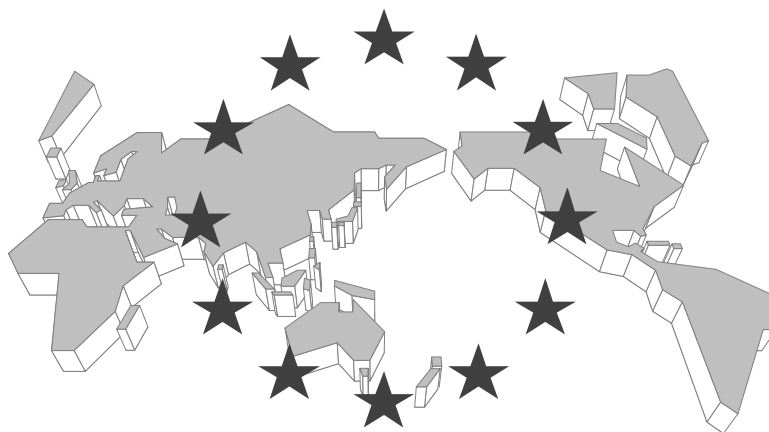
見たい史料は決まっていたため、あらかじめメールでアポイントメントをとって文書館訪問当日より史料を閲覧し、コピーを申し込んだ。ここでは以下の史料を手に入れることができた。

- ・ Reichsarbeitsministerium(RAM), 9242 Wandererfürsorge
- ・ Reichsarbeitsministerium(RAM), 9243 Verwahrungsgesetz

3. 研究者との意見交換

研究者とのアポイントメントは渡航前に取れていたが、具体的な日程は現地到着後に電話で相談のうえ決めることになったため、到着後、早速連絡を取った。面談に応じてくださったのは、イギリス・グラモガン大学の教授で、ベルリン社会研究センター (WZB) の客員研究員でもある Dr. Prof. Karen Hagemann氏である。Hagemann氏の著作は、筆者が修士論文を書く際に大いに参考にさせてもらったため、今回の滞在で訪問することに決めた。アポイントメントのメールを送る際に、修士論文のレジュメを添付しておいたため、面談当日はこちらの拙いドイツ語にもかかわらず、意図をよく理解していただき、懇切丁寧なコメントをいただくことができた。

Hagemann氏は、修士論文のテーマであった「世界恐慌における労働者文化の変容」という問題設定から、どのように博士論文へと発展させればよいかというこちらの質問に対して、地域あるいは都市の「比較」という視点が重要であるということを指摘してくださった。たとえば、ベルリンやミュンヘン、ハンブルクなどの都市では、政



治も宗教も失業率をはじめとする経済状況も異なっており、それらの比較から何が言えるかを考えてみる必要がある、と述べられた。また、「労働者文化」という概念にそれほどこだわることなく、様々な階級の人々の具体的な生活のあり方を探ってみては、とも示唆してくださった。Hagemann氏は、こちらの総じて抽象的な質問に対し、具体的・論理的にお話しくださり、意見交換はこの上なく有用なものとなった。

また、これは予定外のことであったが、ベルリン工科大学（TU）の研究員であるDr. Ulrich Wyrwa氏とも意見を交換する機会を得ることができた。現在TUには成城大学の木畑和子先生が研究滞在しておられ、その木畑先生のご紹介でWyrwa氏との面会が実現した。Wyrwa氏は以前、ハンブルクの労働者の飲酒文化（Trinkkultur）に関する研究をされており、筆者の研究テーマと重なるところがあつたため、興味をもっていたのであった。Wyrwa氏は面談のなかで筆者の興味を引きそうな文献を何冊か紹介してくださった。たとえば、筆者の「恐慌下の失業者の生活」という問題関心には当時（1930年代）の社会学によるメンタリティ研究が参考になるだろうとして、Alfred Vierkandt (Hg.), *Bismarck und die Arbeiterbewegung* (1904) などを教示していただいた。筆者もその後早速図書館で取り寄せ、複写に勤しんだ。またWyrwa氏は参考になればと、氏の前述の著作も貸し与えてくださった。

以上、予想外の幸運にも与りながら、目的の第二の柱である研究者との意見交換も成功裏に終えることができた。

4. 研究会への参加およびその他

時間に余裕のある場合は、木畑先生の薦めもあって、TUの反ユダヤ主義研究所（Zentrum Antisemitismusforschung）が主催する研究会に参加させてもらった。「チェルノヴィッツ・ユダヤ人の人生の回想」「1918-1933年のユダヤ人と非ユダヤ人の日常関係」など様々なテーマについての研究発表が行われ、非常に興味深く拝聴させてもらった。研究会の席上、木畑先生の仲介により、反ユダヤ主義研究所の所長であられるWolfgang Benz先生に自己紹介できる機会があり、その際、今年度のDAADの奨学金に申し込む旨申し上げると、紹介状を書くことを快く引き受けて下さった。

また、ベルリン市内の古本屋にも暇があれば立ち寄り、文献の調査・購入を行った。TUの近くには数多くの古本屋があり、歴史関係の本も充実している。もう絶版になっていた、Dieter Langewiescheの労働者文化に関する古典的な著作 "Zur Freizeit des Arbeiters" やKlaus Tenfeldeの "Die Arbeiterschaft im 20. Jahrhundert"、Ulrich Herbertの "Arbeits, Volkstum, Weltanschauung" など古本屋めぐりのなかで購入することができた。

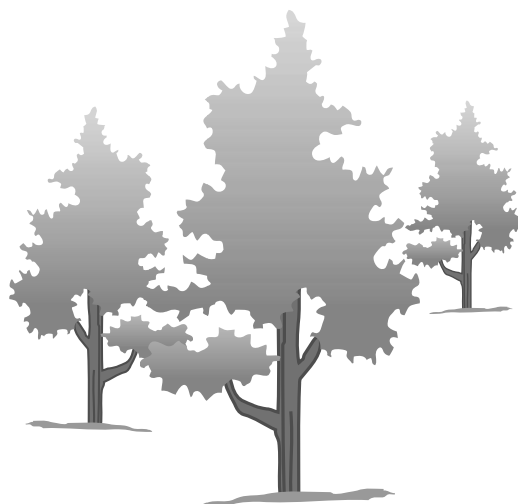
5. おわりに

筆者のドイツにおける研究滞在はこれで2度目であり、史料の所蔵や文書館の利用の仕方などに関しては、効率の点で、前回の右も左もわからない状況からは格段に進歩したと思う。また、偶然とはいえ、予定しなかった研究者の方から専門的な意見を頂戴したり

Benz先生に紹介していただいたりしたことは、今後研究計画を具体化させる上で、この上なく大きな収穫であった。それでもなお、もっと準備しておけば、と思ったことが少なくない。「これを教訓にして次こそは・・・」とは、前回の報告の際に書いたことである。今では考えを改め、失敗は必ずするのだから、問題はその失敗にいかによびやく対処するかということではないかと考えるにいたっている。必ず出現する障害にフレキシブルに自分に対応させること。もはや、「Ich AG (=株式会社としての私)」に似通ってくることなど気にせずこれから邁進するほかない。

佐藤公紀

（総合文化研究科
地域文化研究専攻博士課程）





ハンガリーおよびドイツにおける資料収集

2004年2月11日から3月10日までのちょうど4週間、私はハンガリーおよび周辺諸国を訪問した。修士論文を執筆してから間もない時期の渡航であったため、今回の滞在目的は、おおむね次のように要約される。つまり、近々修士論文を元に作成するであろう投稿論文をはじめとする今後の研究に必要な資料を収集すること、ならびに将来的な留学の候補地を実際に訪問し、情報収集することであった。以下、時系列に従って、今回の旅程を振り返ってみたい。

2月11日、私はフランクフルト経由でブダペシュト入りした。そして、27日までの2週間強の間おおむねこの地に滞在し、各研究機関の訪問および資料の収集を行った。ブダペシュトで研究滞在做るのは、今年の同時期に続き、自身これが2度目である。ところで、私は先の修士論文では、社会主義期ハンガリー（1949年－1989年）において所謂「ハンガリー事件（1956年）」が中等歴史教育の場で教材としてどのように扱われ、教授されていたのかについて明らかにする目的から、約40年分のギムナジウム歴史教科書を対象にテキスト分析を行っている。しかしながら、執筆を済ませた現在の視点で拙論を自己評価するならば、史資料による裏づけが甘い記述箇所がはなはだ多かったと判断せざるをえない。したがって今回のブダペシュト滞在は、第一に拙論の補填作業をすべく、不足史資料の探索、収集をすることから開始することにした。

ブダペシュトでの宿泊地は、地下鉄2番線のブラハ・ルイザ広場 Blaha Lujza tér 駅から徒歩で5分ほどの場所にある、ホステル・マルコ＝ポーロ Hostel Marco Poloであった。ちなみに、このユースホステルを調査拠点として選んだのは、本建物が面しているドハーニュ通り Dohány u. を東駅 Keleti pu. 方面に数分間歩くだけで、「1956年ハンガリー革命史研究所 1956-os Magyar Forradalom Történetének Dokumentációs és Kutatóintézete Közalapítvány（以下、56年研究所と表記）」

に辿り着けるという立地上の理由からである。この56年研究所では、定期的に56年事件関連のシンポジウムが行われ、その成果は出版物として発信されている。また、同施設には、これまでに世界各国で執筆された同事件に関する研究文献・論文を集めた図書室、ならびに研究所スタッフが精力的に取り組んでいるオーラル・ヒストリー記録のコレクションが設置されている。これらはオンライン検索が可能であり、一般公開もされている。ここでは、昨年の研修旅行では未収集であったカードル・ヤーノシュ Kádár János 社会主義労働者党書記長の演説論集、56年当時のハンガリー国内の新聞・ラジオの放送記録といった一次史料のほか、最近の流行でもある、56年事件に関する歴史認識論的研究論文の数々を閲覧・コピーすることができた。また、年報 Évkönyv のバックナンバー、あるいは56年研究所で出版された新刊のうち、入手可能でかつ今後の研究に不可欠と思われるものは全て購入に踏み切った。ところで、この施設のスタッフの多くは英語が達者である。依然としてハンガリーの教育・研究機関の事情に疎く、いまだ現地語を流暢に話せない私にとっては、彼らの助言は大きな示唆を与えてくれた。特に、将来的に私が留学するときのことを想定して指導教官候補として適当な人材をリストアップしてくださった、56年研究所長のライネル・ヤーノシュ Rainer M. János 氏との面会はいたいへん有意義であった。

上述のように、56年研究所では、主に56年事件そのものに関わる史資料の収集を行った。次に、もう1つの関心事である、教科書、あるいは教育行政に関する史資料の調査を行うべく、教育省 Oktatási Minisztérium に向かった。教育省は、国会議事堂から程近いホンヴェード通り Honvéd u. に面している。ここでは、教育全般に関する刊行資料・文献・論文の閲覧が可能でオンライン検索もできるが、蔵書のほとんどが閉架である上にコピー機が1台しか設置されていないため、閲覧の作業効率はすこぶる悪い。というわけで、史資料収集にかなりの時間が費やされることとなったが、手間をかけた甲斐があって、修士論文執筆当時にはその一部が欠落していたために苦い思いすらした、社会主義期の中等教育、あるいは歴史科の指導要領、教師用ハンドブックを

新たに補充することができたし、なにより社会主義期から現代に至るまでの教育学系雑誌の関連論文をかなりの部分網羅できたことは大きい。

続いて、教科書の閲覧をするために向かったのは、教育省付属の教科書図書館 Tankönyvtár である。この施設は、ホンヴェード通りの建物に併設されているが、地下鉄3番線の人民公園 Népliget 駅の近くにある。この図書館には、二重帝政期以後、国内で用いられた全学校全教科の教科書がほぼ収蔵されている。しかし、オンライン化はされていないため、司書の助けが必要である。私自身、本施設を訪問するのが2度目ということもあり、司書とは顔馴染みであったため、好意的かつ要領よく助けてもらうことができた。昨年は、中等教育の歴史教科書の中でもギムナジウムのものに限定して収集を行ったが、今回は、今後の研究を見据えてギムナジウム以外の中等専門学校 Szakközépiskola や、初等教育のものもできる限り揃えるべく、司書にリファレンスを依頼した。

以上が、ブダペシュトの研究機関で行った史資料収集のダイジェストである。このほか、博物館環状通り Múzeum Krt. に軒を連ねる古書店の数々や、アシュトリア Astoria 近くの二大書店、リブリ Libri とフォークス Fókusz などにおいて、古書籍ならびに新刊本の購入を積極的行った。そして、収集した史資料は郵便局から船便で日本の我が家へ郵送した（到着まで約2か月待たされることになったが）。また、将来の留学候補地として考えているエトヴェシュ・ロラント大学 Eötvös Lorand Tudomány Egyetem (ELTE) と中央ヨーロッパ大学 Közép Európai Egyetem を訪問し、入学出願関係の書類を入手した。前者のELTEの国際交流オフィスでは、室長が親切にも、先の56年研究所の所長に紹介してもらった指導教官候補について詳細な情報を直々に集めたうえで、私の留学準備を最大限サポートすることを約束してくれた。

こうして、2週間強のハンガリー滞在の日々は慌しく過ぎていった。結果としてみれば、研究機関の開まる週末に一切の作業ができないという事情をうっかり考慮しないで旅程を立ててしまっていたために、予定より長い日数をブダペシュトでの調査に当てなくてはならなかったことが誤算であった（余談

であるが、週末はザラエゲルセグ Zalaegerszeg、セゲドSzeged、隣国セルビア＝モンテネグロのノヴィ・サド Novi Sad、ベオグラードBeogradを訪問した)。そのため、当初行程に入っていた、次の訪問予定地ウィーンでの資料収集を断念することにした。列車の接続の便宜を図るため、ブダペシュトを出てから、一旦ウィーンのパンションで週末2泊(2月27日－29日)した後、寝台列車でドイツ・ブラウンシュヴァイクBraunschweigへと向かった。

ブラウンシュヴァイクには、月が変わった3月1日の朝に到着した。ここでも宿泊地には安価なユースホステルを選んだ。この町で立ち寄るべき施設、ゲオルク・エッカート国際教科書研究所 Georg-Eckert-Institut Internationale Schulbuchforschungは、ユース前でバスに乗り、40分ほど揺られたところにある。ちなみに、昨年の研修旅行では最初にこの研究所を訪れて教科書・教育関係の史資料収集を行い、ハンガリー入りする前に首尾よく修士論文執筆に必要な材料のほとんどを揃えることができたのだ。したがって、一通りのギムナジウム歴史教科書は既に入手済みである。今回の訪問目的は、修士論文以後の研究の方向性を絞り込んでいくための新たな史資料を調査発掘することに他ならない。具体的には、修士論文執筆時にはまだ完全にフォローしきれていなかった、教科書の特定トピックのテキスト分析を行った先行研究(ハンガリーのみに限定されない)のオンライン検索、他の旧社会主義諸国(東ドイツ・ソ連)の歴史教科書における56年事件、および同事件と比較

可能なアナログ的な事件(1953年：東ベルリン、1968年：プラハ等)の記述箇所の閲覧を主に行った。今後の課題の1つでもあるが、とくに後者の資料を用いて歴史教科書の国際比較研究をした場合、社会主義期ハンガリーの歴史教育の特徴をより広い視野において、つまり東欧社会主義体制という枠において考えられるようになるだろう。すなわち、ハンガリー教育現場における56年事件の論理形式が、一体どのような点において特異で、どのような点において他の諸国のそれと類似していたのか－この問いについて明らかにしていけるものと思われる。ところで、話は変わるが、同研究所での史資料収集の合間にアポイントを取って、ヴォルフガング・ヘプケンWolfgang 所長との再会も果たすことができた。私自身の今後の研究の方向性、あるいはドイツの大学における留学の可能性について指示を仰ぐ一方、近い将来に彼の発案で開催される予定のライプツィヒ・東京・バルカンの学生セミナーについて、ごく簡単に意見交換を行った。

ブラウンシュヴァイクでの調査は3月4日で一通り完了した。残りの日程は当初の予定には無かったが、帰国便の出発地であるフランクフルト空港に比較的近いヴッパータールWuppertalの知人宅に滞在することにした。この滞在中に、これまでウィーンあるいはブラウンシュヴァイクで機会を逸し続けていた、日本では入手困難となっているドイツ語書籍の注文ならびに入荷待ちをすることにした。その傍ら、大学図書館での資料収集を可能な限り行い、ドイツ国内で収集した大方の史資料を

この町から郵送した。

以上が、大雑把ではあるが2003年度DESK研究助成金をもっておこなった研修旅行の粗筋である。旅程自体は、結果的に当初思い描いていたものと大分違ってしまっただが、資料の収集状況を見れば、その成果は充分合格点をつけられるものと自負している。つまり、自分が探し求めていた史料はおおむね入手できたし、それに加えて、恥ずかしながら旅行前まではその存在すら知らなかった優良な文献にも数多く巡り合えたからである。また、56年研究所ではライネル所長をはじめ、分野の第一線で活躍する研究者と知り合うことができたし、今後は彼らを起点にさらに人脈を広げていける見通しもついた。今回持ち帰ることのできたこれらの成果を最大限生かしきるためにも、私にとっての当面の課題は、資料を日常的に消化することを通じて、着実にハンガリー語の基礎体力をつけていくことであろう。

倉金佳

(総合文化研究科
地域文化研究専攻博士課程)



「国際関係論における欧州統合」 および「旧ユーゴスラビア紛争 と欧州連合」に関する資料収集 —DIGES II (社会科学)—

ドイツ・ヨーロッパ研究室の助成金を頂き、2004年3月、私は再びヨーロッパを訪れた。今回の研究調査旅行は前回（夏期）の研究調査旅行が実地見聞、聞き取り調査が中心だったことに対して、資料収集が中心となった。旅程を3週間弱とかなり余裕をもって設定したため、落ち着いて各図書館で資料（文献）を収集し、またそれらを分析することができた。内容的には、当初資料収集の目的を「国際関係論における欧州統合」および、「旧ユーゴスラビア紛争と欧州連合」に関するものとしていたが、実際にはコソヴォ紛争それ自体に関する資料や、コソヴォ紛争における欧州連合などの国際機関の活動、また、それらと関係して平和維持活動に関する文献の収集が主なものとなった。今回の研究調査旅行では、100種を超える資料について実際に手にとってその内容を簡単に見ることができた。これらは、文献（書籍）、学位論文、学術誌に掲載された論文、政府資料などが含まれる。この内、約10の文献を購入し、主に論文や政府資料を中心として約30の資料をコピーすることができた。本報告書ではこれらの資料のうち特に関心を引いたものを、文献や学位論文、学術論文などの種類別にいくつか取り上げて紹介する、という方法をとりたい。なお、容易に想像できるように、取得したすべての資料を消化することはいまだにできていないため、理解が不足する点が多いことはご了承ください。最後に補足として、計画書で希望していた聞き取り調査に関しては、今回は特に行うことができなかった。

1. 図書館

資料紹介に入る前に、訪れた図書館について少し述べておきたい。まず、ロンドンのthe London School of Economics and Political Science (LSE) の図書館であるが、ロンドン中心部に位置するキャンパスにあり、学内関係者以外にも一定の基準をもって利用を許可して

いる。（詳細は<http://www.lse.ac.uk/library/>参照。）私は、規定どおり駒場図書館の署名を得た利用申請書と英文の在学証明書をもって1週間の臨時利用証を発行して頂いた。LSEの図書館を訪問先として選んだ理由としては、第一にLSEが国際関係論の分野では著名な大学であり、上記の問題関心に関する蔵書も十分に保有していることが挙げられる。また第二に、この図書館は開架方式であり、資料へのアクセスが極めて容易である。実際には、学期中だったため授業の指定文献になっているいわゆるリザーブブックが納められているセッション（course collection）への入場は禁止されており、いくつかの文献を見ることができなかったが、それでもなお膨大な資料の量に調査の目的を果たすことは十分にできた。次に訪問したのはブルージュの旧市街にあるthe College of Europe（ヨーロッパ大学）の図書館である。この図書館は完全に一般開放されており入館に伴う手続きは不要である。（ただし、貸し出しは学内関係者に限る。）この図書館を訪問先として選んだ理由としては、第一にヨーロッパ大学が欧州連合（EU）の実務者を養成することを目的として設立された経緯から、EUあるいはヨーロッパの政治に関する文献が充実していることが挙げられる。それと関連して第二に、コソヴォ紛争に関係する修士論文がいくつか収められていることが重要であった。また、第三にLSEと同じく開架式であり、加えてその立地条件や学生数から基本的には空いていて静かなことも挙げられる。なお、開架式という点に関して、ブリュッセルの欧州委員会中央図書館はEUの職員向けの図書館だけあって資料は非常に充実しているが、閉架式であり短期間の利用には不都合である。ヨーロッパ大学の図書館は夏期の調査旅行で数時間訪問しており予想通り資料は多かったが、LSEの図書館を訪問したあとでは相対的に資料の少なさ、最新の文献の少なさが多少気になってしまった。

2. 学位論文

今回の調査では私の研究に参考となる学位論文として、LSEにて博士論文1つ、ヨーロッパ大学において修士論文4つを見つけることができた。

・ Nicholas De Torrente. *Post-conflict*

reconstruction and the international community in Uganda, 1986-2000: an African success story ? PhD paper at LSE 2001.

本論文はウガンダの国民抵抗運動（National Resistance Movement: NRM）による紛争後復興政策を事例として、紛争後の復興と国際社会との関係を論じたものである。論文の趣旨としては、一般に言われているNRMの復興政策は成功であったという命題に疑問を投げかけ、NRMの政策は実際には国際社会の強い影響を受けており、必ずしも正統性という点で成功していないと結論づけている。本論文が私の興味を引いた理由は以下の点である。第一に、そもそも紛争後の復興プロセスに政治学的な視点を投げかけた論文が少ない中で、戦後復興における国際社会の役割を実証的に論じている点、そして第二に、冒頭部で紛争後復興という概念について定義づけを行っている点である。前者について、本論文は分析枠組みの提示とウガンダ紛争の経緯に続き、実証分析として安全（治安維持）問題、経済復興、政治改革についてまとめ、最後に復興政策の評価、国際社会との関係という2つの結論の章がくるという構成になっている。このように復興プロセスを実証的に分析した論文として、この論文の構成は今後私の修士論文の構成を考えていく上でも参考になると考えている。つぎに、後者の「紛争後復興」という概念については、国連を始めとする国際機関が冷戦終結後に質・量を拡大させた平和維持活動に関わっていく中で注目されるようになり、特に世界銀行などの開発支援系の国際機関によって概念化されてきたと述べている。学術的な概念化としてはK. Kumar ed. *Rebuilding Societies After Civil War*. (Boulder: Lynne Rienner, 1997)などを挙げている。著者はこれらの概念化に対して、技術的な復興活動の羅列に終始して活動間の優先順位や対立関係などといった政治学的な分析が欠けている点、復興を国際社会による移行過程への介入として捉え国内要因や国内勢力の活動を見落としている点、などを問題点としてあげている。著者は「紛争後復興」を「国内勢力による政治プロセス」と位置づけ、復興での問題点としてはそもそもその紛争の原因となった問題、また、紛争によって受けた影響が重要である

として、それらに関心をもって国内勢力の行動を分析していくというアプローチを取っている。このアプローチは確かに非常に実証的で参考になる。

- Thomas von Handel. *Kosovo: origins, internationalization, and future option*. (1998-99)
- Talia Adria Boati. *The role of UNMIK in Kosovo: A brave new world unfolding?* (1999-2000)
- Alejandro Ribó Labastida. *European Union Criteria for Intervention in International Conflicts: Mean and Motivation*. (2000-01)
- Armin Michel Mayer. *An Assessment of Power, the European Union in Kosovo*. (2002-03)

ヨーロッパ大学ではほぼ毎年コソヴォを事例研究とした修士論文が書かれている。始めのVon Handel氏の論文は紛争直後とあって、コソヴォ紛争の概略説明という色彩が強い。次の年に書かれた、Boati氏の論文は私と同じ国連コソヴォ暫定統治機構（UNMIK）を研究対象としているが、UNMIKの概略説明という色彩が強い。ただし、UNMIK展開時の状況に関する記述、コソヴォは「事実上の国際保護領か。」という命題は非常に参考になった。後者については後述する他の資料からも読み取れる論点である。3つ目のLabastida氏の論文はコソヴォの問題ではなく、EUの武力介入へのメカニズムを解明しようと試みたものである。この論文は、用語の定義に始まり、介入の理由づけ、介入の手段、介入の決定、というように構成と論理が非常に明快であり、論文執筆の参考になると考えた。内容的に最も参考になったのが最後のMayer氏の論文で、これはEUの経済政策がコソヴォの域内秩序回復に与える影響力を評価しようと試みたものである。著者は経済政策をEUが対外的に行使しうる権力の一つとして捉え、具体的にはコソヴォのUNMIKの下で行ったKosovo Trust Agencyの設立を分析している。結論として、EUはコソヴォにおいて主要な政治的主体ではなかった、そして、EUの影響力は経済力を通してのみ発揮された、としている。問題設定から結論への道筋がはっきりしているか否

かは別として、本論文はUNMIKを構成する一つの国際機関の一つの活動に焦点を当てて詳細な分析を行っている点が私の関心を引いた。

ヨーロッパ大学の修士論文は思ったほど研究を前進させてくれるものではなかったが、以上のようにLSEの博士論文とあわせて概念の定義、論文の構成、論点の定め方などで参考になるものだった。

3. 書籍

書籍についても、すべてを紹介することは不可能であるし、まだ読めていないものもあるので、特に関心を引いているものについて述べたい。

今回の調査研究旅行の大きな成果の一つは、世界的な軍事情報誌として有名な*Military Balance*を編纂しているInternational Institute for Strategic Studiesが刊行している*Adelphi Paper*というシリーズを包括的に調査し、必要なものをコピーするか出版元であるOxford University Pressで購入することができたことである。この*Adelphi Paper*というシリーズは年間8〜10冊発行され、それぞれは100ページ超の短めの刊行物であるが、実務レベルの詳しい解説と学術的分析の双方を兼ね備えたものが多い。今回は下記の5つを入手した。

- Michael C. Williams. *Civil-Military Relations and Peacekeeping*. (Adelphi Paper 321, 1998)
- Richard Caplan. *A new trusteeship?: the international administration of war-torn territories*. (Adelphi Paper 341, 2002)
- Annika S. Hansen. *From Congo to Kosovo: Civilian Police in Peace Operation*. (Adelphi Paper 343, 2002)
- Hans-Christian Hagman. *European Crisis Management and Defence: the search for capabilities*. (Adelphi Paper 353, 2002)
- Risto E. J. Penttilä. *The Role of the G8 in International Peace and Security*. (Adelphi Paper 355, 2003)

この内、特に341については、コソヴォ、東ティモールなどを事例として、紛争終結後の国際統治のあり方について詳細に検討しており、私の修士論文にとって非常に重要な文献である。こ

の論文は、国際統治のあり方を分類することから始まり、社会の安定、難民の帰還、行政・政治機関の再建、経済復興などの国際統治の取り組む課題について分析し、活動計画や現地住民の能力強化、アカウントビリティ、撤収計画など実務的な問題を意識した課題について論じている。そして、最後にはこのような国際統治のより効果的なあり方を提示している。ちなみに、本書は題名から想像されるような、他の時代の第三国や国際機関による占領統治、信託統治などとの比較研究をしているものではない。本書の興味深い点は、コソヴォや東ティモールなどを詳細に比較することにより、一般化は難しいものの、それぞれの特徴をよく描き出し、そこから国際統治の課題や条件を導き出していることである。その他の号について触れておくならば、321は平和維持活動(PKO)で見られる、軍事組織と文民組織の業務の仕方、文化などの違いや共に活動したときの問題点などを分析している。343は近年注目されている文民警察官のPKOにおける役割について研究している。353は近年のヨーロッパの危機管理能力の向上について主にEUの能力とNATOとの関係に焦点を当てて論じている。355はコソヴォ問題の解決の際に注目されるようになったG8の政治的な役割について分析したものである。

- Dieter Mahncke and Alexander Bayerl eds. *Old Frontiers-New Frontiers: The Challenge of Kosovo and Its Implications for the European Union*. (Peter Lang Publishing, 2001)
- Anthony Weymouth and Stanley Henig eds. *The Kosovo Crisis: The Last American War in Europe?* (Person Education, 2001)
- Connie Peck. *Sustainable peace: the role of the UN and regional organizations in preventing conflict*. (Lanham Rowman & Littlefield Publishers, 1998)

Adelphi Paperの他にここで簡単に上げたいのは上記の3つの文献である。まず、一つ目はヨーロッパ大学でも教鞭をとるMahncke教授によって編集されたもので、コソヴォ紛争がEUに与えた影響を多方面から分析している。Mahncke教授は前述の修士

論文の指導教授であるし、EUのCFSP上級代表であるJavier Solana氏によって前文が書かれている点から見ても信頼性の置ける文献である。内容的には、私が最も関心があるEUとOSCEやNATOといった他機関との関係や、コソヴォ問題で一つの焦点であるロシアとの関係などについても触れていて興味深い。次のWeymouth氏とHenig氏によって編集されたものは、コソヴォ紛争の解決時においてなぜNATOでなければならなかったのか、という問題に関して、英、伊、独、仏、EU、メディア、米、露、国連といった主体ごとに分析をしており、コソヴォ紛争の経過を追うためには良い文献だと考える。最後のPeck氏による文献は少し古いのだが、武力紛争の防止に関して地域機構と国際機構の関係について一般的に扱ったものである。この分野における文献が少ない中で参考となるものである。

以上が、今回調査した書籍の一部の紹介である。残念ながらこれらの多くは未だに読むことができていない。よって、今後の研究はこれらの文献を消化することが優先的課題である。

4. 学術誌・論文、政府機関資料

学術誌・論文に関しては紙面を取ることで具体的な論文名は最小限に留めたいが、特に東京大学では入手できない2つの季刊誌について述べたい。まず、*Helsinki Monitor*であるが、これはNetherlands Helsinki Committeeによって年4回刊行されているものである。内容は全欧州安全保障協力機構(OSCE)に関するもので、特にOSCEの直近の活動について詳しく、OSCE研究者の間では有名な雑誌である。今回はLSEにてデータベースにアクセスできたため、コソヴォ紛争前後のものに当たってみたが、“OSCE Chronicle”という

章として毎号OSCEの活動が報告されていた。その他にも、下記の2つの論文は私の研究の材料となる。

- ・Daan W. Everts. “The OSCE Mission in Kosovo: Two years into institution building.” (2001, No.4) pp.245-256.
- ・Martina Huber. “The Effectiveness of OSCE Missions.” (2003, No.2) pp.125-135.

次にPKOに関する学術誌として*International Peacekeeping*が挙げられる。この季刊誌の存在は以前から知っていたが、LSEの図書館にて現物に出会うことができた。全部で9つの論文をコピーしてきたが、それらはPKO研究の系譜、PKO研究の理論化の試み、PKOにおける地域機構の関わり、コソヴォ、東ティモールなどの国際統治に関するものなどである。具体的には、2000年春の第7巻1号*Peacekeeping and Conflict Resolution*と2002年夏の第9巻2号*Recovering from Civil War*が特別号となっており、これらの論文を掲載している。また、下記の論文は、これまでも出てきた東ティモールとコソヴォの国際統治のあり方の比較という意味で興味深い。

- ・Simon Chesterman. “East Timor in Transition: Self-determination, State-building and the United Nations.” *International Peacekeeping*. Vol.9, No.1. pp.45-76.

政府機関や国際機関の資料としては、LSEの図書館で得られたイギリスの議会関係の報告書が有益である。これらは議会への報告書として、コソヴォ紛争の勃発時の報告から、NATO空爆、終結後にNATO主体で展開された治安維持部隊コソヴォ軍(KFOR)に関する報告、そして2年後にコソヴォ

紛争からの教訓をまとめた委員会報告と政府の答弁などが含まれる。これらの資料は具体的にイギリス政府がコソヴォ紛争をどのように見ていたのかを知る上で非常に重要な資料である。

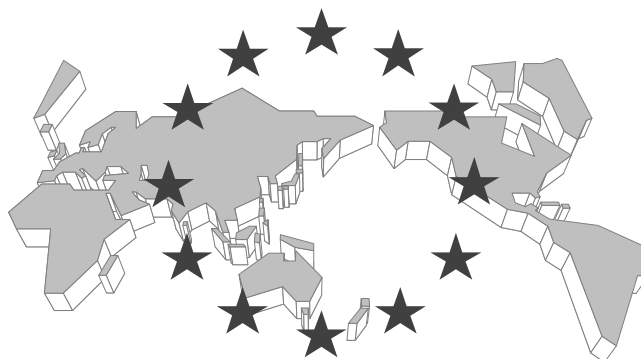
学術誌・論文、政府機関資料はかなり簡単にまとめてしまったが、この他にも大変興味深い論文なども入手できた。例えば下記の論文は欧州統合理論についてまとめたものであるが、既にインターネット上でも絶版になっており、東京大学にもLSEにもなくなっていたもので、ヨーロッパ大学においてようやくコピーすることができた。

- ・Thomas Gehring. “Integrating Integration Theory: Neofunctionalism and International Regimes.” *European University Institute Working Paper*. RSC, No.95/39.

5. 終わりに：今後の研究計画

今回の調査研究旅行では上記のように多くの資料を入手することができた。しかしながら、繰り返しになるが多くの資料に関して未だに消化できていない状態にあり、これが最も優先すべき課題である。夏期の調査研究旅行では、コソヴォ自治州をはじめとして自分の研究対象を実際に見てまわり、研究対象に対して実感を持つことができた。そして、今回の調査研究旅行を通して、多くの資料を収集することができた。今後は、これらの体験や資料と、国連、EU、および数は少ないがNATO、OSCEの一次資料（多くはインターネットで入手できる。）を併せて修士論文を完成させられるように努力したい。

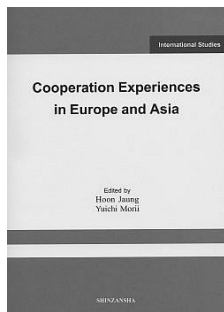
石川直己
(総合文化研究科国際社会科学
専攻修士課程)



IV DESKからのお知らせ

研究成果の出版：比較地域協力研究 —ヨーロッパとアジア—

DESKの東アジアにおける学術交流企画の一つとして、2001年秋に「日韓現代ヨーロッパ研究会」が創設されました。この研究会は、現代ヨーロッパを政治学的手法で研究する日本と韓国の研究者がヨーロッパ化と国内におけるそのインパクトについて分析するものです。後に香港の研究者も加わり、日本・韓国・香港の国際政治学者による共同研究の場となったこの研究会の研究成果が、張勲教授（中央大学・韓国）と森裕一助教授（DESK）の編集により“Cooperation Experiences in Europe and Asia”としてまとめられ、2004年6月に信山社から出版されました。



ヨーロッパの重層的な地域統合・協力の諸枠組みは、EUを中心として政治的安定と経済的繁栄に大きく寄与してきました。これに対してアジアにおける国際協力の制度化は、なおさまざまな要因から、ヨーロッパに比べると遙かに低い水準にあります。本書は、両地域における国際統合と地域協力をめぐる諸条件を、歴史的展開を中心として多様な視点から明らかにすることをめざした共同研究の成果です。

Hoon Jang and Yuichi Morii (eds.),
Cooperation Experiences in Europe and Asia, Tokyo 2004.

<Contents>

Introduction

Chapter 1: Comparing Cooperation Experiences in Europe and East Asia: Challenges in Theory and Practice (Hoon JAUNG)

Part I: Issues in the Development of the European Union

Chapter 2: Patterns of Regional Security Management: an Overview of Developments in Europe and East Asia (Kaoru KURUSU)

Chapter 3: Making Regionalism Legitimate?: European Integration and beyond (Ariyoshi OGAWA)

Part II: National Visions and Experiences of Cooperation in Europe and Asia

Chapter 4: France and Early European Integration: 1945-1957 (Jae-Seung LEE)

Chapter 5: Germany and European Integration: Consolidation of the Political System and its Norms (Yuichi MORII)

Chapter 6: Britain and European Integration: Some Implications for East Asian Countries (Won-Taek KANG)

Chapter 7: Overcoming History: Greece, Turkey, and the European Union (Machiko HACHIYA)

Chapter 8: China: Visions for Regional Cooperation in East Asia (TING Wai)

Chapter 9: The Development of Korea's Regional Strategy in Northeast Asia (Cheol-Hee PARK)

Chapter 10: Japan in an East Asian Community Building (Toshiya HOSHINO)

DESK主催シンポジウム 「神話と国家政治」のお知らせ

国際シンポジウム「神話と国家政治」
(Mythen in der Staatspolitik)

日時：2004年11月27日（土）
10：00～17：30

於：東京大学数理学研究科棟大講義室
東京大学駒場キャンパス
京王井の頭線駒場東大前駅下車
(日独同時通訳つき)

第一部 神話 10：00～12：30
アルフレート・エーベンバウアー

(Alfred Ebenbauer, ウィーン大学)
「中世・近代におけるキリスト教と神話」
ゲアハルト・シェーパース
(Gerhard Schepers, 国際基督教大学)
「カフカにおける神話と伝統」
ハラルド・クラインシュミット
(Harald Kleinschmidt, 筑波大学、
東京大学DESK)
「伝統と文化」

第二部 国家政治 14：00～16：00
ディルク・リュデッケ
(Dirk Lüddecke, ミュンヘン大学)
「象徴形式としての政治的神話」
ハルトムート・ベアー
(Hartmut Behr, 筑波大学)
「神話とナショナリズムの遺産」
クレメンス・カウフマン
(Clemens Kauffmann, エアランゲン大学)
「政治的リベラリズムにおける神話の要素」

全体討論：16：15～17：30

総合司会：白井隆一郎

(東京大学DESK)

主催：東京大学大学院総合文化研究科・
教養学部 ドイツ・ヨーロッパ研
究室 (DESK)

●DESKの催事情報については、

ホームページ

(<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/What's-new.html>) をご覧ください。

●今後の催事情報をいち早くメール送信いたします。ご希望の方はメールでDESK事務局 (desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp) までお申し込みください。

DESK事務局

開室日：月曜～金曜（祝日除く）

住 所：〒153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1

東京大学大学院

総合文化研究科・教養学部

8号館1階109号室

Homepage:

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp>

E-mail:

desk@desk.c.u-tokyo.ac.jp

Telephone & Fax:

03-5454-6112